

平成 29 年 9 月 30 日

公益財団法人庭野平和財団
理事長 庭野 浩士 様

コード番号：16-A-036
一般財団法人 CSO ネットワーク 長谷川雅子

平成 28 年度 報告書

「持続可能な社会に向けた「地域の力」診断ツールの普及・改善と国内外への発信」

1. 団体および実施事業の紹介（400 文字程度で簡潔にご記入ください）

CSO ネットワークでは、東日本大震災後の福島支援をきっかけに、「持続可能な地域づくり」に必要な「地域の力」を模索する中で、地域の人々が自ら「地域の力」について考え、測り、活用することを目指した「地域の力診断ツール」を開発した。本事業では、この「地域の力診断ツール」を、地域ワークショップにて活用していただき、地域づくりのきっかけや取り組みの推進・拡大につなげていただくことを目標とした。

診断ツールの指標設定や利用方法については、地域ワークショップからの教訓や、関係者・有識者の評価を踏まえ改善に努め、持続可能な地域づくりの実態に即したより効果的なツールに向けて精緻化を行った。

「地域の力診断ツール」による地域の診断事例をその取り組みとともに広く国内外に発信することで、地域づくりに関する知見を共有し、持続可能性に配慮した地域づくりの広がりを目指すとともに、持続可能な社会の規範づくりに貢献した。

2. 社会に伝えたい成果や課題（600 文字程度で簡潔にご記入ください）

<成果>

- ① 「地域の力診断ツール」を活用したワークショップを 4 回開催し、のべ 115 名の方に地域診断を体験していただいた。参加者からは、「地域の良さを再認識でき新たな一面も知れた。何より楽しかった（牧之原ワークショップ）」等の声をいただき、診断ツールによって地域への理解を深めていただけた。
- ② ワークショップ後に、ワークショップ内で出されたアイデアが実現したり、ワークショップ内の出会いから新たな組織が立ち上がったりと、地域づくりにつながる具体的な動きが生まれた。
- ③ 「地域の力診断ツール」を活用したワークショップの報告を随時本会ウェブサイトに掲載するとともに、国内外のセミナーや地域づくり系の集まりの機会をとらえて積極的に発信をおこなったところ、新たなワークショップ開催の機会や講演の機会をいただけた。国際的には、韓国の地域づくりメンバーとの交流の継続や台湾教育部による診断ツール中国語翻訳などにもつながった。

<課題>

- ① 「地域の力診断ツール」の改訂や、そのワークショップ内での使い方の改善については、助成いただいた期間内にある程度進められたと考えているが、総括セミナーでいただいた意見や、ワークショップや情報発信の中での学びも生かし、持続可能な地域づくりの実態に即したより効果的で使いやすいツールに育てていく必要がある。「地域の力診断ツール」の精緻化は、持続可能な地域づくりの規範の模索となる重要なものである。今後は、国際的な規範として期待される持続可能な開発目標（SDGs）も盛り込んでいく。
- ② 地域診断ワークショップ後のその地域との関わり方については、今後の検討課題と感じている。診断を踏まえたサポートや、継続的な地域診断につながる関係づくりなど、診断をより効果的に活用できるような方法を考えていきたい。

以上